



みずほ銀行の業績と財務の状況

56	経営指標 直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)	88	預金 (9)預金の種類別残高 (10)定期預金の残存期間別残高
58	連結決算データファイル	89	貸出 (11)貸出金の科目別残高 (12)貸出金の残存期間別残高 (13)貸出金の担保別内訳 (14)支払承諾見返の担保別内訳 (15)貸出金の用途別残高 (16)中小企業等に対する貸出金残高
58	中間連結財務諸表 (1)中間連結貸借対照表 (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (3)中間連結株主資本等変動計算書 (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書 ○注記事項(2023年度中間期)	91	証券 (17)有価証券の種類別残高 (18)有価証券の残存期間別残高
69	セグメント情報等 (5)セグメント情報	92	諸比率 (19)利益率 (20)利鞘 (21)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率) (22)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)
73	単体決算データファイル	93	店舗等 (23)店舗数等 (24)自動機器設置台数
73	中間財務諸表 (1)中間貸借対照表 (2)中間損益計算書 (3)中間株主資本等変動計算書 ○注記事項(2023年度中間期)	93	資本 (25)大株主の状況
80	時価情報 (4)有価証券及び金銭の信託の時価等 ○有価証券 ○金銭の信託 ○その他有価証券評価差額金 (5)デリバティブ取引の時価等		
85	損益 (6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳 (7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り (8)受取・支払利息の分析		

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2021年度中間期	2021年度	2022年度中間期	2022年度	2023年度中間期
連結経常収益	13,227	33,841	25,481	51,076	39,291
連結経常利益	3,239	4,136	4,115	7,216	5,223
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,287	3,225	3,066	5,163	3,564
連結(中間)包括利益	2,278	△1,567	△1,001	2,025	4,423
連結純資産額	82,120	77,715	75,090	78,035	77,272
連結総資産額	2,081,940	2,168,050	2,330,999	2,324,064	2,461,792
有価証券残高	432,242	441,337	378,988	368,043	440,580
貸出金残高	803,447	831,684	900,922	872,309	902,195
預金残高(含む譲渡性預金)	1,450,671	1,523,973	1,609,763	1,611,000	1,617,687
連結ベースの1株当たり純資産額	505,586.75円	478,281.29円	462,013.82円	480,185.08円	475,264.98円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	14,159.88円	19,967.49円	18,987.59円	31,968.83円	22,068.84円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	14,159.86円	19,967.47円	18,987.56円	31,968.78円	22,068.80円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	17.59%	17.02%	15.26%	14.94%	14.99%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	14.79%	14.42%	13.15%	12.78%	12.87%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	11.82%	11.68%	10.68%	10.51%	10.43%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,194	49,235	△43,244	69,832	△2,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,118	△18,241	56,917	65,993	△61,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,268	△5,586	△3,359	480	△4,518
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	432,558	477,771	504,066	622,297	569,040
従業員数 ^(注2)	34,135人	33,157人	32,615人	32,238人	32,793人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2021年度中間期	2021年度	2022年度中間期	2022年度	2023年度中間期
経常収益	10,114	21,471	15,221	36,651	27,348
実質業務純益	2,838	5,682	3,181	5,437	3,427
コア業務純益 ^(注1)	2,605	6,177	3,337	7,275	3,322
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	2,538	6,003	3,153	7,039	3,170
業務純益	2,157	6,784	2,768	4,984	3,427
経常利益	2,448	2,108	3,220	5,591	3,785
中間(当期)純利益	1,694	1,765	2,378	3,961	2,508
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数)					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	73,746	68,576	63,118	66,508	63,210
総資産額	1,990,374	2,090,401	2,321,144	2,262,771	2,404,163
有価証券残高	436,362	446,081	383,016	371,102	443,416
貸出金残高	800,808	829,624	898,883	872,803	903,999
預金残高(含む譲渡性預金)	1,426,295	1,497,960	1,582,300	1,584,301	1,588,040
1株当たり配当額 ^(注4)					
普通株式	—円	9,984円	—円	31,969円	—円
第二回第四種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円	—円
第八回第八種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	16,000円	—円	16,000円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	17.79%	16.88%	14.70%	14.48%	14.39%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	14.83%	14.09%	12.43%	12.18%	12.13%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	11.66%	11.20%	9.80%	9.78%	9.51%
従業員数 ^(注3)	27,246人	25,897人	25,163人	24,652人	24,838人

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

4. 2021年度に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	51,656,634	58,230,174
コールローン及び買入手形	2,139,832	1,720,292
買現先勘定	10,662,090	9,824,609
債券貸借取引支払保証金	166,304	155,948
買入金銭債権	3,815,578	4,085,858
特定取引資産	9,678,166	12,257,943
金銭の信託	505	505
有価証券	37,898,876	44,058,019
貸出金	90,092,267	90,219,566
外国為替	3,241,004	2,575,893
金融派生商品	4,194,970	3,820,349
その他資産	8,087,010	7,701,440
有形固定資産	938,833	943,679
無形固定資産	417,296	440,778
退職給付に係る資産	616,896	562,744
繰延税金資産	428,713	288,624
支払承諾見返	9,759,856	9,998,329
貸倒引当金	△694,859	△705,531
投資損失引当金	△1	△3
資産の部合計	233,099,979	246,179,225

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	139,968,424	144,409,401
譲渡性預金	21,007,949	17,359,334
コールマネー及び売渡手形	1,228,803	909,425
売現先勘定	18,990,245	28,731,860
債券貸借取引受入担保金	311,881	171,335
コマーシャル・ペーパー	1,574,288	1,557,579
特定取引負債	6,481,956	6,851,644
借入金	11,447,570	13,776,376
外国為替	761,717	911,000
短期社債	20,772	55,889
社債	1,764,246	1,688,952
金融派生商品	5,009,545	5,021,456
その他負債	7,096,139	6,823,313
賞与引当金	47,405	60,422
変動報酬引当金	378	401
退職給付に係る負債	8,423	7,163
役員退職慰労引当金	267	279
貸出金売却損失引当金	8,068	11,536
偶発損失引当金	10,369	19,290
睡眠預金払戻損失引当金	14,820	11,565
債券払戻損失引当金	8,965	6,272
繰延税金負債	9,104	11,133
再評価に係る繰延税金負債	59,704	57,986
支払承諾	9,759,856	9,998,329
負債の部合計	225,590,905	238,451,951
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,183,779	2,183,779
利益剰余金	3,434,314	3,475,789
株主資本合計	7,022,158	7,063,633
その他有価証券評価差額金	39,801	361,260
繰延ヘッジ損益	△99,963	△303,965
土地再評価差額金	131,572	127,792
為替換算調整勘定	251,869	308,470
退職給付に係る調整累計額	116,829	119,040
在外関係会社における債務評価調整額	△13	48
その他の包括利益累計額合計	440,095	612,647
非支配株主持分	46,819	50,992
純資産の部合計	7,509,073	7,727,273
負債及び純資産の部合計	233,099,979	246,179,225

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	2,548,193	3,929,143
資金運用収益	1,129,066	2,626,807
(うち貸出金利息)	(673,804)	(1,348,903)
(うち有価証券利息配当金)	(175,770)	(289,915)
役務取引等収益	315,386	372,787
特定取引収益	758,811	698,208
その他業務収益	266,205	137,137
その他経常収益	78,722	94,202
経常費用	2,136,693	3,406,798
資金調達費用	627,670	2,181,796
(うち預金利息)	(227,083)	(833,678)
役務取引等費用	69,962	88,512
特定取引費用	775,745	496,235
その他業務費用	80,073	23,390
営業経費	497,240	562,686
その他経常費用	86,000	54,176
経常利益	411,500	522,344
特別利益	12,470	23,958
特別損失	5,937	1,245
税金等調整前中間純利益	418,033	545,057
法人税、住民税及び事業税	61,290	128,136
法人税等調整額	49,589	59,981
法人税等合計	110,880	188,117
中間純利益	307,153	356,939
非支配株主に帰属する中間純利益	474	493
親会社株主に帰属する中間純利益	306,679	356,446

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	307,153	356,939
その他の包括利益	△407,293	85,369
その他有価証券評価差額金	△598,298	△116,951
繰延ヘッジ損益	△24,498	58,457
為替換算調整勘定	216,398	152,264
退職給付に係る調整額	△20,841	△22,941
在外関係会社における債務評価調整額	9	28
持分法適用会社に対する持分相当額	19,937	14,511
中間包括利益	△100,139	442,309
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△101,487	438,766
非支配株主に係る中間包括利益	1,348	3,543

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,288,307	6,876,152
当中間期変動額				
剰余金の配当			△161,257	△161,257
親会社株主に帰属する 中間純利益			306,679	306,679
土地再評価差額金の取崩			584	584
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	146,006	146,006
当中間期末残高	1,404,065	2,183,779	3,434,314	7,022,158

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)								非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額							その他の 包括利益 累計額合計		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	637,984	△75,591	132,156	16,505	137,815	△23	848,847	46,591	7,771,591	
当中間期変動額										
剰余金の配当									△161,257	
親会社株主に帰属する 中間純利益									306,679	
土地再評価差額金の取崩									584	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△598,182	△24,371	△584	235,363	△20,986	9	△408,751	227	△408,523	
当中間期変動額合計	△598,182	△24,371	△584	235,363	△20,986	9	△408,751	227	△262,517	
当中間期末残高	39,801	△99,963	131,572	251,869	116,829	△13	440,095	46,819	7,509,073	

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,636,046	7,223,891
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,883	△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,634,162	7,222,007
当中間期変動額				
剰余金の配当			△516,349	△516,349
親会社株主に帰属する 中間純利益			356,446	356,446
土地再評価差額金の取崩			1,529	1,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△158,373	△158,373
当中間期末残高	1,404,065	2,183,779	3,475,789	7,063,633

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	480,836	△362,347	129,321	141,834	142,192	19	531,857	47,764	7,803,513
会計方針の変更による 累積的影響額								—	△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	480,836	△362,347	129,321	141,834	142,192	19	531,857	47,764	7,801,629
当中間期変動額									
剰余金の配当									△516,349
親会社株主に帰属する 中間純利益									356,446
土地再評価差額金の取崩									1,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△119,575	58,381	△1,529	166,635	△23,151	28	80,789	3,227	84,017
当中間期変動額合計	△119,575	58,381	△1,529	166,635	△23,151	28	80,789	3,227	△74,356
当中間期末残高	361,260	△303,965	127,792	308,470	119,040	48	612,647	50,992	7,727,273

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	418,033	545,057
減価償却費	59,440	64,238
減損損失	2,216	294
のれん償却額	143	169
持分法による投資損益(△は益)	△13,140	△19,641
貸倒引当金の増減(△)	△96,890	△26,672
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△106	1
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	6,759	△3,513
偶発損失引当金の増減(△)	2,419	3,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,327	△36,151
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△385	△355
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,945	27,608
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	119	△78
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,807	△1,415
債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,538	△1,526
資金運用収益	△1,129,066	△2,626,807
資金調達費用	627,670	2,181,796
有価証券関係損益(△)	△12,005	△52,999
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△631,572	△400,277
固定資産処分損益(△は益)	3,119	△4,225
退職給付信託返還損益(△は益)	△11,868	△18,782
特定取引資産の純増(△)減	△3,257,495	△3,040,372
特定取引負債の純増減(△)	2,058,096	1,844,956
金融派生商品資産の純増(△)減	△1,875,217	△1,590,324
金融派生商品負債の純増減(△)	2,191,681	2,222,179
貸出金の純増(△)減	△3,493,306	432,542
預金の純増減(△)	714,352	△6,742,225
譲渡性預金の純増減(△)	4,318,341	3,360,165
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,619,556	502,077
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	123,702	31,010
コールローン等の純増(△)減	△2,025,739	△1,360,267
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△12,049	858
コールマネー等の純増減(△)	1,332,885	4,422,513
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△526,538	△438,587
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	165,017	78,119
外国為替(資産)の純増(△)減	△340,092	27,529
外国為替(負債)の純増減(△)	△873,008	190,831
短期社債(負債)の純増減(△)	△25,895	14,747
普通社債発行及び償還による増減(△)	158,276	72,341
資金運用による収入	1,070,834	2,524,306
資金調達による支出	△582,671	△2,174,332
その他	1,112,813	△120,760
小計	△4,196,427	△112,996
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△127,995	△145,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,324,422	△258,651

(右上へ続く)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,873,438	△45,498,013
有価証券の売却による収入	27,889,279	18,815,093
有価証券の償還による収入	23,746,270	20,657,015
有形固定資産の取得による支出	△24,809	△23,498
無形固定資産の取得による支出	△38,973	△62,844
有形固定資産の売却による収入	2,284	9,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,836	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,691,775	△6,102,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	659,029	1,029,851
劣後特約付借入金の返済による支出	△785,616	△965,075
劣後特約付社債の償還による支出	△47,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	200	23
非支配株主への払戻による支出	△334	—
配当金の支払額	△161,257	△516,349
非支配株主への配当金の支払額	△1,010	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,989	△451,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,598,166	1,487,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,629,529	△5,325,717
現金及び現金同等物の期首残高	47,777,153	62,229,787
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,406,682	56,904,069

○注記事項(2023年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 151社
主要な会社名
Mizuho Americas LLC
Mizuho Securities USA LLC
みずほ信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

みずほベンチャーデットファンド投資事業有限責任組合他18社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

MHBK (USA) Leasing & Finance LLC他6社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

15社
主要な会社名
株式会社オリエントコーポレーション
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
(持分法適用の範囲の変更)

LINE Bank設立準備株式会社は清算により、関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次の通りであります。

6月末日 33社
9月末日 118社

(2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めていた償却引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107,027百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当行グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うインバウンド需要の回復や円安進行等に伴う輸入物価高騰等に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率、半導体市場悪化及びその長期化影響懸念等の仮定が含まれております。なお、中間連結財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前連結会計年度に係る連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

また、ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファーリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当金として計上しております。当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当中間連結会計期間末においては特定海外債権引当金40,647百万円のうち、38,962百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行及び一部の連結子会社の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引の一部が含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識しております。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段……………主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象……………主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

会計方針の変更

(ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

当行の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当中間連結会計期間の期首よりASU第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、貸倒引当金が1,188百万円増加、偶発損失引当金が1,485百万円増加、利益剰余金が1,883百万円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額		担保資産に対応する債務	
株式	289,002百万円	預金	287,598百万円
出資金	371百万円	売現先勘定	15,426,137百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	210,030百万円	債券貸借取引受入担保金	171,335百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。		借入金	3,335,760百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	14,165,247百万円	上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。	
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,633,707百万円	現金預け金	105,777百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。		特定取引資産	159,049百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	39,185百万円	有価証券	7,560,895百万円
危険債権額	607,777百万円	貸出金	72,349百万円
要管理債権額	499,405百万円	また、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引の担保として、次のものを差し入れています。	
三月以上延滞債権額	3,563百万円	有価証券	300,000百万円
貸出条件緩和債権額	495,842百万円	なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
小計額	1,146,369百万円	先物取引差入証拠金	85,311百万円
正常債権額	103,190,675百万円	保証金	61,375百万円
合計額	104,337,045百万円	金融商品等差入担保金等	1,854,916百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。		6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。		融資未実行残高	118,234,809百万円
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。		うち原契約期間が1年以内のもの	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。		又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	82,426,653百万円
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	1,557,620百万円	再評価を行った年月日	1998年3月31日
5. 担保に供している資産は次の通りであります。		同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
担保に供している資産		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
特定取引資産	3,853,177百万円	8. 有形固定資産の減価償却累計額	
有価証券	12,695,080百万円	減価償却累計額	707,624百万円
貸出金	8,063,754百万円	9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
計	24,612,013百万円	劣後特約付借入金	9,600,755百万円
		10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
		劣後特約付社債	148,000百万円
		11. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。	
			458,463百万円
		12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	1,072,047百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。		4. 特別損失は、次の通りであります。	
株式等売却益	58,559百万円	固定資産処分損	950百万円
持分法投資利益	19,641百万円	減損損失	294百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。			
貸出金償却	9,468百万円		
株式等売却損	8,958百万円		
株式関連派生商品費用	17,898百万円		
3. 特別利益は、次の通りであります。			
固定資産処分益	5,175百万円		
退職給付信託返還益	18,782百万円		

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期初株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

3. 配当に関する事項
当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	516,349	31,969	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	2023年 3月31日	2023年 6月2日

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	58,230,174百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,326,104百万円
現金及び現金同等物	56,904,069百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過 リース料
①リース資産の内容	(1) 借手側 (単位：百万円)
(ア)有形固定資産	1年内 29,743
主として、動産であります。	1年超 166,880
(イ)無形固定資産	合計 196,623
ソフトウェアであります。	
②リース資産の減価償却の方法	(2) 貸手側 (単位：百万円)
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計 方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載の通り であります。	1年内 3,373
	1年超 15,176
	合計 18,549

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期
経常収益	3,929,143
うち役員取引等収益	372,787
預金・貸出業務手数料 (注) 1	162,564
証券関連業務手数料	69,474
受入為替手数料	52,079
保証関連業務 (注) 2	20,967
代理業務手数料	14,837
その他の役員収益	52,862
うちその他の経常収益 (注) 1	3,556,356

- (注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
 2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
 3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「コーポレート&インベストメントバンキング部門」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、中間連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当中間連結会計期間において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	475,264円98銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	7,727,273百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	50,996百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち非支配株主持分	50,992百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,676,277百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	22,068円84銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	356,446百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	356,446百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

(算定上の基礎)	22,068円80銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門(RB部門)」「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」「グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門(GCIB部門)」「グローバルマーケッツ部門(GM部門)」「アセットマネジメント部門(AM部門)」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

- RB部門 : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- CIB部門 : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- GCIB部門 : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
- GM部門 : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- AM部門 : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

なお、2023年4月1日付で組織の一部見直しを行い、大企業・金融・公共法人部門とグローバルプロダクツユニットの投資銀行機能を統合の上、「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」を新設しました。また、コーポレート&インベストメントバンキング部門の新設に伴い、グローバルコーポレート部門を「グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門(GCIB部門)」に改称しました。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	2022年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他 (注)2	
業務粗利益+ETF関係損益	241,792	188,229	282,396	102,805	△358	108,722	923,586
経費(除く臨時処理分等)	215,078	63,544	131,459	32,900	—	72,701	515,682
持分法による投資損益	16	860	10,319	—	125	1,820	13,140
のれん等償却	—	—	180	—	—	△36	143
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	26,730	125,545	161,076	69,905	△233	37,878	420,901
固定資産	435,461	143,754	170,895	66,994	—	539,026	1,356,130

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は、7,566百万円であり、全額GM部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	2023年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他 (注)2	
業務粗利益+ETF関係損益	257,327	208,228	286,683	119,000	△573	191,553	1,062,218
経費(除く臨時処理分等)	221,950	65,542	145,994	37,467	—	106,043	576,996
持分法による投資損益	5,256	—	12,251	—	△104	2,238	19,641
のれん等償却	—	—	180	—	—	289	469
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	40,633	142,686	152,760	81,533	△677	87,458	504,393
固定資産	467,706	141,793	188,913	67,383	—	518,663	1,384,458

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は、17,213百万円であり、全額GM部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務粗利益+ETF関係損益	923,586	1,062,218
ETF関係損益	△7,566	△17,213
その他経常収益	78,722	94,202
営業経費	△497,240	△562,686
その他経常費用	△86,000	△54,176
中間連結損益計算書の経常利益	411,500	522,344

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	420,901	504,393
経費(臨時処理分)	18,584	14,779
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△55,425	△10,287
貸倒引当金戻入益等	4,920	△943
株式等関係損益-EETF関係損益	27,262	13,040
特別損益	6,533	22,713
その他	△4,742	1,361
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	418,033	545,057

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	747,294	1,366,189	142,009	292,699	2,548,193

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	921,026	2,099,715	370,689	537,711	3,929,143

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
有形固定資産	839,201	74,623	5,023	19,985	938,833

(単位：百万円)

	2023年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
有形固定資産	845,289	74,561	4,468	19,360	943,679

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2022年度中間期、2023年度中間期とも記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
減損損失	577	29	—	—	—	1,610	2,216

注) 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
減損損失	198	53	13	8	—	22	294

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
当中間期償却額	—	—	180	—	—	△36	143
当中間期末残高	—	—	3,094	—	—	3,509	6,603

(単位：百万円)

	2023年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
当中間期償却額	—	—	180	—	—	△10	169
当中間期末残高	—	—	3,182	—	—	298	3,480

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当事項はありません。

みずほ銀行 単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	51,222,197	57,704,128
コールローン	1,658,567	1,257,650
買現先勘定	3,290,467	1,873,593
債券貸借取引支払保証金	166,304	155,948
買入金銭債権	774,745	698,235
特定取引資産	8,087,199	8,302,956
金銭の信託	505	505
有価証券	38,301,648	44,341,601
貸出金	89,888,322	90,399,925
外国為替	3,124,501	2,466,423
金融派生商品	14,945,242	12,754,960
その他資産	8,093,335	7,492,806
その他の資産	8,093,335	7,492,806
有形固定資産	858,020	862,845
無形固定資産	348,057	371,828
前払年金費用	449,534	391,093
繰延税金資産	496,763	355,684
支払承諾見返	11,130,154	11,674,202
貸倒引当金	△721,147	△688,023
資産の部合計	232,114,420	240,416,368
(負債の部)		
預金	137,150,105	141,361,639
譲渡性預金	21,079,944	17,442,420
コールマネー	1,197,720	884,629
売現先勘定	11,491,372	18,792,976
債券貸借取引受入担保金	311,881	171,335
コマースナル・ペーパー	1,574,288	1,557,579
特定取引負債	6,732,650	6,949,408
借入金	11,337,179	13,637,787
外国為替	902,105	1,144,298
社債	837,901	600,275
金融派生商品	15,770,420	13,962,612
その他負債	6,180,433	5,812,171
未払法人税等	24,124	26,854
リース債務	5,956	7,580
資産除去債務	10,932	14,933
その他の負債	6,139,419	5,762,802
賞与引当金	11,617	12,475
変動報酬引当金	378	401
貸出金売却損失引当金	8,068	11,536
偶発損失引当金	2,849	3,738
睡眠預金払戻損失引当金	14,820	11,565
債券払戻損失引当金	8,965	6,272
再評価に係る繰延税金負債	59,704	57,986
支払承諾	11,130,154	11,674,202
負債の部合計	225,802,561	234,095,315

(右へ続く)

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,259,392	2,259,392
資本準備金	660,805	660,805
その他資本剰余金	1,598,587	1,598,587
利益剰余金	2,596,438	2,493,068
利益準備金	421,264	524,533
その他利益剰余金	2,175,174	1,968,534
繰越利益剰余金	2,175,174	1,968,534
株主資本合計	6,259,896	6,156,526
その他有価証券評価差額金	25,728	346,267
繰延ヘッジ損益	△105,337	△309,533
土地再評価差額金	131,572	127,792
評価・換算差額等合計	51,963	164,526
純資産の部合計	6,311,859	6,321,052
負債及び純資産の部合計	232,114,420	240,416,368

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	1,522,184	2,734,811
資金運用収益	975,888	2,223,471
(うち貸出金利息)	(620,184)	(1,250,830)
(うち有価証券利息配当金)	(167,633)	(275,720)
役務取引等収益	270,150	307,393
特定取引収益	175	19,126
その他業務収益	214,658	111,635
その他経常収益	61,311	73,184
経常費用	1,200,171	2,356,277
資金調達費用	515,210	1,788,516
(うち預金利息)	(208,055)	(798,467)
役務取引等費用	91,151	106,662
特定取引費用	80,803	1,002
その他業務費用	75,892	19,515
営業経費	361,050	388,297
その他経常費用	76,063	52,282
経常利益	322,013	378,534
特別利益	12,470	23,958
特別損失	5,928	1,125
税引前中間純利益	328,556	401,366
法人税、住民税及び事業税	42,233	97,983
法人税等調整額	48,505	52,526
法人税等合計	90,738	150,510
中間純利益	237,817	250,855

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	389,012	2,130,281	2,519,294	6,182,751
当中間期変動額								
剰余金の配当					32,251	△193,508	△161,257	△161,257
中間純利益						237,817	237,817	237,817
土地再評価差額金の取崩						584	584	584
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	32,251	44,892	77,144	77,144
当中間期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	421,264	2,175,174	2,596,438	6,259,896

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)				
	評価・換算差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	623,367	△80,603	132,156	674,920	6,857,672
当中間期変動額					
剰余金の配当					△161,257
中間純利益					237,817
土地再評価差額金の取崩					584
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△597,639	△24,734	△584	△622,957	△622,957
当中間期変動額合計	△597,639	△24,734	△584	△622,957	△545,813
当中間期末残高	25,728	△105,337	131,572	51,963	6,311,859

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	421,264	2,335,768	2,757,032	6,420,490
当中間期変動額								
剰余金の配当					103,269	△619,619	△516,349	△516,349
中間純利益						250,855	250,855	250,855
土地再評価差額金の取崩						1,529	1,529	1,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	103,269	△367,234	△263,964	△263,964
当中間期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	524,533	1,968,534	2,493,068	6,156,526

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	468,873	△367,790	129,321	230,404	6,650,894
当中間期変動額					
剰余金の配当					△516,349
中間純利益					250,855
土地再評価差額金の取崩					1,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△122,605	58,257	△1,529	△65,878	△65,878
当中間期変動額合計	△122,605	58,257	△1,529	△65,878	△329,842
当中間期末残高	346,267	△309,533	127,792	164,526	6,321,052

○注記事項(2023年度中間期)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
5. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
7. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,140百万円であります。
(追加情報)
当行は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うインバウンド需要の回復や円安進行等に伴う輸入物価高騰等に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率、半導体市況悪化及びその長期化影響懸念等の仮定が含まれております。なお、中間財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前事業年度に係る財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。
また、ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファーリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当中間会計期間末においては特定海外債権引当勘定40,647百万円のうち、38,962百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

- (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 変動報酬引当金
変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。
過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (6) 貸出金売却損失引当金
貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 債券払戻損失引当金
債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
8. 収益の計上基準
証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。
受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。
代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。
(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。
11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額			5. 担保に供している資産は次の通りであります。	
株式	1,053,653	百万円	担保に供している資産	
出資金	151,438	百万円	特定取引資産	10,000
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。			有価証券	12,650,391
	210,030	百万円	貸出金	8,062,171
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。			計	20,722,563
(再)担保に差し入れている有価証券	6,931,402	百万円	担保資産に対応する債務	
当中間会計期末に当該処分をせず	1,022,962	百万円	預金	287,598
に所有している有価証券			売現先勘定	11,542,499
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。			債券貸借取引受入担保金	171,335
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	28,442	百万円	借入金	3,335,760
危険債権額	610,053	百万円	上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
要管理債権額	500,017	百万円	現金預け金	310,571
三月以上延滞債権額	3,563	百万円	有価証券	7,538,419
貸出条件緩和債権額	496,453	百万円	その他資産	953
小計額	1,138,512	百万円	また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
正常債権額	104,893,442	百万円	先物取引差入証拠金	110,134
合計額	106,031,955	百万円	保証金	43,999
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。			金融商品等差入担保金	2,457,983
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。			6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。			融資未実行残高	118,759,465
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。			うち原契約期間が1年以内のもの	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。			又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	83,183,700
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。			なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。			7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	1,524,097	百万円	劣後特約付借入金	9,600,755
			8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
			劣後特約付社債	148,000
			9. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plc.の共同ユーロ・メディアム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。	
				458,463
			10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	1,072,047

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は次の通りであります。		3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
有形固定資産	14,485百万円	株式関連派生商品費用	17,898百万円
無形固定資産	36,457百万円	株式等売却損	8,906百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。		貸出金償却	8,698百万円
株式等売却益	55,462百万円		

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	106,131	544,503	438,372

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,060,592
関連会社株式	38,367

上記の株式には、出資金を含めております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	599,735	603,709	3,973	160,007	160,672	664
その他	—	—	—	—	—	—
小計	599,735	603,709	3,973	160,007	160,672	664
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	239,845	239,178	△667	419,347	409,533	△9,814
その他	1,231,009	1,049,778	△181,230	2,417,062	2,164,514	△252,548
小計	1,470,854	1,288,956	△181,898	2,836,410	2,574,047	△262,362
合計	2,070,590	1,892,665	△177,925	2,996,417	2,734,719	△261,698

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,064,124	776,029	1,288,095	2,634,592	865,416	1,769,176
債券	11,855,116	11,835,820	19,296	14,772,187	14,755,220	16,966
国債	10,776,270	10,766,834	9,436	13,923,502	13,914,592	8,909
地方債	38,860	38,711	149	17,762	17,692	70
社債	1,039,986	1,030,275	9,711	830,922	822,935	7,986
その他	1,028,612	999,654	28,958	2,170,644	2,100,426	70,218
小計	14,947,853	13,611,504	1,336,349	19,577,423	17,721,063	1,856,360
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	165,608	195,831	△30,223	34,996	40,244	△5,248
債券	8,811,544	8,886,098	△74,553	8,603,085	8,697,713	△94,628
国債	6,315,753	6,354,130	△38,377	5,958,499	5,999,409	△40,910
地方債	457,802	461,762	△3,959	548,226	558,600	△10,373
社債	2,037,988	2,070,204	△32,216	2,096,359	2,139,704	△43,344
その他	10,604,017	11,841,299	△1,237,282	11,171,731	12,443,112	△1,271,380
小計	19,581,169	20,923,229	△1,342,059	19,809,813	21,181,070	△1,371,257
合計	34,529,023	34,534,733	△5,710	39,387,237	38,902,134	485,103

注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

2. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2022年度中間期20,910百万円(利益)、2023年度中間期47,739百万円(利益)です。

(C) 市場価格のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
子会社及び関連会社株式 ^(注1)		
子会社株式	1,059,414	1,060,592
関連会社株式	68,161	38,367
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	255,003	458,604
組合出資金 ^(注3)	420,813	458,748

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,996	415,531	306,534	106,131	544,503	438,372
合計	108,996	415,531	306,534	106,131	544,503	438,372

注) 市場価格のない株式等については上表に含めていません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、1,102百万円です。
当中間会計期間における減損処理額は、1,185百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額		
その他有価証券	△12,145	447,918
(+)繰延税金資産	37,873	—
(△)繰延税金負債	—	101,651
その他有価証券評価差額金	25,728	346,267

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,547,892	619,858	45,366	45,366
		買建	3,611,898	584,926	△44,854	△44,854
	金利オプション	売建	150,998	—	△2,160	△1,688
		買建	150,998	—	2,160	1,927
	債券先物	売建	73,959	—	1,560	1,560
		買建	83,832	—	△1,477	△1,477
債券先物オプション	売建	448,223	—	△1,361	307	
	買建	613,487	—	2,210	△488	
店頭	金利先渡契約	売建	287,543	—	△815	△815
		買建	305,576	—	912	912
	金利スワップ	受取固定・支払変動	237,946,249	206,514,291	△13,659,026	△13,659,026
		受取変動・支払固定	236,900,770	205,337,640	13,842,397	13,842,397
		受取変動・支払変動	39,276,096	30,968,196	△16,743	△16,743
		受取固定・支払固定	58,055	31,025	2,629	2,629
	金利オプション	売建	5,414,317	4,303,618	△19,597	△19,597
		買建	5,777,032	4,616,565	19,505	19,505
	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	554,714	366,714	△21,146	△21,146
		受取変動・支払固定	269,188	184,876	13,051	13,051
合計			/	/	162,610	161,819

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,528,015	467,525	19,517	19,517
		買建	3,592,450	499,441	△20,264	△20,264
	金利オプション	売建	141,326	—	△140	59
		買建	151,785	—	175	△40
	債券先物	売建	68,561	—	545	545
		買建	123,968	—	△581	△581
債券先物オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	7,074	—	2	△6	
店頭	金利先渡契約	売建	622,105	—	△183	△183
		買建	829,579	158,256	565	565
	金利スワップ	受取固定・支払変動	281,917,167	236,493,907	△13,566,088	△13,566,088
		受取変動・支払固定	280,677,883	234,497,178	13,669,248	13,669,248
		受取変動・支払変動	33,493,046	24,908,232	△12,010	△12,010
		受取固定・支払固定	121,964	107,011	3,336	3,336
	金利オプション	売建	4,746,912	3,048,425	△28,815	△28,815
		買建	5,320,015	3,498,187	29,072	29,072
	債券店頭オプション	売建	864,570	—	△402	472
		買建	864,570	—	1,935	691
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	685,172	531,592	△17,422	△17,422
		受取変動・支払固定	404,378	160,906	9,087	9,087
合計			/	/	87,579	87,186

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	74,590,487	56,772,782	93,121	212,225
		買建	81,902,656	4,102,527	△2,544,982	△2,544,982
	通貨オプション	売建	39,459,895	1,018,608	2,364,345	2,364,345
		買建	3,208,748	1,855,941	△188,326	△143,462
内部取引	通貨スワップ	売建	3,215,154	1,971,587	95,973	38,261
		買建	3,751,350	3,093,953	493,489	△8,232
合計			／	／	313,621	△81,844

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	81,612,339	61,478,637	47,093	105,164
		買建	92,963,175	3,886,823	△1,847,759	△1,847,759
	通貨オプション	売建	37,383,529	988,932	1,598,489	1,598,489
		買建	5,117,196	2,073,822	△179,966	△121,749
内部取引	通貨スワップ	売建	5,019,808	2,171,582	104,510	32,271
		買建	3,626,881	2,969,282	617,150	26,496
合計			／	／	339,518	△207,087

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	56,019	—	5,751	5,751
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	109,500	—	535	△274
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	6,286	5,477

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	101,166	—	2,163	2,163
		買建	14,307	—	△84	△84
	株式指数先物 オプション	売建	31,037	—	△26	41
		買建	526,500	—	3,978	277
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	6,030	2,397

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	162,673	40,419	△7,717	△7,717
		買建	197,987	78,207	15,924	15,924
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	419,119	181,896	△37,208	△37,208
		買建	336,065	135,464	30,656	30,656
合計			/	/	1,655	1,655

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	192,790	58,079	△22,411	△22,411
		買建	264,587	104,472	32,987	32,987
	商品先物オプション	売建	231	—	△12	4
		買建	2,348	—	82	13
店頭	商品オプション	売建	342,153	135,427	△34,635	△34,635
		買建	238,686	80,905	25,135	25,135
合計			/	/	1,145	1,093

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,520,045	2,520,045	5,113	5,113
		買建	2,965,831	2,939,027	△1,382	△1,382
合計			/	/	3,730	3,730

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	3,488,021	3,254,742	45,144	45,144
		買建	3,880,660	3,617,139	△50,649	△50,649
合計			/	/	△5,504	△5,504

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,275	2,331	4,606	2,280	2,068	4,349
資金運用収益	[△3]			[△3]		
資金調達費用	2,530	7,225	9,758	2,519	19,711	22,234
		[△3]			[△3]	
	254	4,894	5,152	239	17,642	17,885
役務取引等収支	1,095	694	1,789	1,296	710	2,007
役務取引等収益	1,364	1,337	2,701	1,585	1,488	3,073
役務取引等費用	268	642	911	289	777	1,066
特定取引収支	583	△1,389	△806	300	△119	181
特定取引収益	583	—	1	302	—	191
特定取引費用	0	1,389	808	1	119	10
その他業務収支	176	1,210	1,387	155	766	921
その他業務収益	270	1,876	2,146	225	891	1,116
その他業務費用	93	665	758	70	124	195
業務粗利益	4,131	2,846	6,978	4,032	3,426	7,459
業務粗利益率	0.68%	0.77%	0.74%	0.70%	0.88%	0.78%

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円)を控除して表示しています。
 3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部、資金運用勘定平均残高については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
 5. 業務粗利益率 = (業務粗利益 / 期中日数 × 年間日数 / 資金運用勘定平均残高) × 100
 6. 2023年度中間期より業務粗利益率の数式を見直したことに伴い、2022年度中間期の業務粗利益率につきましては、当該変更を反映させております。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[62,404]			[30,260]		
		1,196,793	732,352	1,866,740	1,139,320	774,969	1,884,029
	利息	[△3]			[△3]		
		2,530	7,225	9,758	2,519	19,711	22,234
	利回り	0.42	1.96	1.04	0.44	5.07	2.35
うち貸出金	平均残高	520,015	357,634	877,649	531,567	365,065	896,632
	利息	1,956	4,245	6,201	1,949	10,558	12,508
	利回り	0.75	2.36	1.40	0.73	5.76	2.78
うち有価証券	平均残高	292,606	139,769	432,375	261,267	151,563	412,830
	利息	456	1,219	1,676	478	2,278	2,757
	利回り	0.31	1.74	0.77	0.36	2.99	1.33
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	47,411	5,364	52,775	46,537	6,464	53,001
	利息	△3	3	△0	△10	104	94
	利回り	△0.01	0.12	△0.00	△0.04	3.22	0.35
うち預け金	平均残高	231,480	164,322	395,803	229,720	187,147	416,868
	利息	136	1,257	1,393	114	4,831	4,946
	利回り	0.11	1.52	0.70	0.09	5.14	2.36
資金調達勘定	平均残高		[62,404]			[30,260]	
		1,275,324	754,702	1,967,622	1,294,091	804,222	2,068,053
	利息		[△3]			[△3]	
		254	4,894	5,152	239	17,642	17,885
	利回り	0.03	1.29	0.52	0.03	4.37	1.72
うち預金	平均残高	1,015,279	352,864	1,368,143	1,094,257	382,892	1,477,149
	利息	9	2,071	2,080	4	7,979	7,984
	利回り	0.00	1.17	0.30	0.00	4.15	1.07
うち譲渡性預金	平均残高	141,312	65,874	207,186	95,495	88,020	183,516
	利息	3	474	477	1	2,224	2,225
	利回り	0.00	1.43	0.45	0.00	5.03	2.41
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	11,706	6,244	17,950	13,079	3,833	16,913
	利息	0	48	48	0	97	97
	利回り	0.00	1.55	0.54	0.00	5.08	1.15
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	15,354	15,354	—	16,107	16,107
	利息	—	120	120	—	432	432
	利回り	—	1.56	1.56	—	5.35	5.35
うち借入金	平均残高	73,358	67,525	140,884	58,396	72,671	131,067
	利息	159	778	938	169	1,233	1,402
	利回り	0.43	2.29	1.32	0.57	3.38	2.13

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△165	775	58	△124	444	91
	利率による増減	187	3,624	4,398	113	12,041	12,384
	純増減	21	4,400	4,456	△10	12,485	12,475
うち貸出金	残高による増減	△29	588	341	42	90	136
	利率による増減	35	1,883	2,136	△50	6,223	6,169
	純増減	5	2,471	2,477	△7	6,313	6,306
うち有価証券	残高による増減	△4	△67	△45	△52	110	△79
	利率による増減	15	621	609	74	947	1,159
	純増減	10	553	564	22	1,058	1,080
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△2	△1	△4	0	0	△0
	利率による増減	△0	9	8	△6	100	94
	純増減	△3	7	4	△6	101	94
うち預け金	残高による増減	△54	40	△36	△1	197	78
	利率による増減	45	1,136	1,203	△20	3,376	3,474
	純増減	△9	1,176	1,167	△21	3,574	3,552
支払利息	残高による増減	2	292	86	3	341	276
	利率による増減	0	3,677	3,920	△18	12,406	12,456
	純増減	2	3,969	4,006	△15	12,748	12,733
うち預金	残高による増減	0	52	11	0	190	178
	利率による増減	△3	1,876	1,915	△5	5,717	5,725
	純増減	△3	1,929	1,926	△4	5,908	5,904
うち譲渡性預金	残高による増減	0	3	2	△0	206	△60
	利率による増減	△0	421	422	△1	1,543	1,808
	純増減	△0	425	425	△2	1,749	1,747
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△0	2	0	0	△24	△2
	利率による増減	0	41	44	0	74	52
	純増減	0	44	44	0	49	49
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	△5	△5	—	6	6
	利率による増減	—	108	108	—	305	305
	純増減	—	103	103	—	311	311
うち借入金	残高による増減	△42	104	△55	△36	63	△69
	利率による増減	21	113	252	46	391	534
	純増減	△21	218	197	9	454	464

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	1,015,279	352,864	1,368,143	1,094,257	382,892	1,477,149
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	1,007,010	364,490	1,371,501	1,072,847	340,769	1,413,616
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	852,605	71,021	923,626	902,146	68,624	970,770
	(%)	(84.0)	(20.1)	(67.5)	(82.4)	(17.9)	(65.7)
	中間期末残高	838,076	67,891	905,967	874,404	63,119	937,524
	(%)	(83.2)	(18.6)	(66.1)	(81.5)	(18.5)	(66.3)
定期性預金	平均残高	152,628	228,406	381,034	181,359	260,210	441,570
	(%)	(15.0)	(64.7)	(27.9)	(16.6)	(68.0)	(29.9)
	中間期末残高	151,922	243,296	395,218	189,867	234,289	424,157
	(%)	(15.1)	(66.8)	(28.8)	(17.7)	(68.8)	(30.0)
うち固定金利	平均残高	142,948	—	142,948	171,581	—	171,581
	定期預金	141,885	—	141,885	180,155	—	180,155
うち変動金利	平均残高	420	—	420	353	—	353
	定期預金	353	—	353	353	—	353
その他預金	平均残高	10,045	53,435	63,481	10,751	54,057	64,808
	(%)	(1.0)	(15.2)	(4.6)	(1.0)	(14.1)	(4.4)
	中間期末残高	17,011	53,302	70,314	8,574	43,360	51,934
	(%)	(1.7)	(14.6)	(5.1)	(0.8)	(12.7)	(3.7)
譲渡性預金	平均残高	141,312	65,874	207,186	95,495	88,020	183,516
	中間期末残高	136,034	74,764	210,799	93,892	80,531	174,424

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	246,606	57,319	61,979	12,685	9,533	7,094	395,218
うち固定金利定期預金	46,775	28,438	44,594	9,167	5,853	7,055	141,885
変動金利定期預金	27	23	53	124	123	0	353
その他の定期預金	199,803	28,857	17,330	3,393	3,555	38	252,979

(単位：億円)

	2023年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	295,546	48,953	49,701	13,506	8,959	7,491	424,157
うち固定金利定期預金	84,255	30,746	42,233	9,966	5,475	7,478	180,155
変動金利定期預金	29	28	56	114	123	0	353
その他の定期預金	211,261	18,179	7,411	3,425	3,359	11	243,648

■貸出

(11) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	1,442	39,403	40,846	1,161	31,576	32,738
	中間期末残高	1,302	38,932	40,235	1,117	27,877	28,995
証書貸付	平均残高	407,882	301,493	709,375	416,846	318,292	735,138
	中間期末残高	405,243	319,444	724,688	416,434	316,483	732,918
当座貸越	平均残高	110,055	15,190	125,246	112,923	13,788	126,712
	中間期末残高	115,591	15,263	130,855	124,214	16,013	140,227
割引手形	平均残高	634	1,545	2,179	636	1,406	2,043
	中間期末残高	679	2,424	3,103	759	1,099	1,858
合計	平均残高	520,015	357,634	877,649	531,567	365,065	896,632
	中間期末残高	522,817	376,065	898,883	542,525	361,473	903,999

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	374,912	214,522	125,163	67,298	110,372	6,613	898,883
うち変動金利	/	173,114	94,971	48,124	89,549	6,613	/
固定金利	/	41,407	30,192	19,174	20,823	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2023年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	366,541	220,130	128,163	73,001	110,634	5,527	903,999
うち変動金利	/	178,690	97,115	55,838	91,290	5,527	/
固定金利	/	41,440	31,047	17,162	19,344	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(13) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	5,981	4,654
債権	6,684	3,822
商品	64	105
不動産	58,210	62,542
その他	13,592	13,229
計	84,533	84,354
保証	191,329	183,553
信用	623,019	636,090
合計	898,883	903,999

(14) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	252	5
債権	880	598
商品	0	7
不動産	646	662
その他	28	29
計	1,809	1,303
保証	6,602	9,143
信用	102,890	106,294
合計	111,301	116,742

(15) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金	898,883	903,999
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	251,132	249,811
(%)	(27.9)	(27.6)
運転資金	647,751	654,187
(%)	(72.1)	(72.4)

(16) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総貸出金残高(A)	568,485	587,476
中小企業等貸出金残高(B)	333,613	344,642
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	58.6%	58.6%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

■証券

(17) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	292,606	139,769	432,375	261,267	151,563	412,830
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	252,744	130,272	383,016	286,101	157,314	443,416
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	230,850	—	230,850	196,674	—	196,674
	(%)	(78.9)	—	(53.4)	(75.5)	—	(47.8)
	中間期末残高	179,316	—	179,316	204,613	—	204,613
	(%)	(70.9)	—	(46.9)	(71.7)	—	(46.3)
地方債	平均残高	4,701	—	4,701	5,746	—	5,746
	(%)	(1.6)	—	(1.1)	(2.1)	—	(1.3)
	中間期末残高	4,966	—	4,966	5,659	—	5,659
	(%)	(2.0)	—	(1.3)	(1.9)	—	(1.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	30,755	—	30,755	31,131	—	31,131
	(%)	(10.5)	—	(7.1)	(11.9)	—	(7.5)
	中間期末残高	30,779	—	30,779	29,272	—	29,272
	(%)	(12.2)	—	(8.0)	(10.2)	—	(6.6)
株式	平均残高	15,239	—	15,239	13,705	—	13,705
	(%)	(5.2)	—	(3.5)	(5.2)	—	(3.3)
	中間期末残高	26,952	—	26,952	31,375	—	31,375
	(%)	(10.7)	—	(7.0)	(10.9)	—	(7.0)
その他の証券	平均残高	11,060	139,769	150,829	14,009	151,563	165,572
	(%)	(3.8)	(100.0)	(34.9)	(5.3)	(100.0)	(40.1)
	うち外国債券	—	120,962	120,962	—	129,553	129,553
	外国株式	—	8,816	8,816	—	9,038	9,038
	中間期末残高	10,729	130,272	141,001	15,180	157,314	172,494
	(%)	(4.2)	(100.0)	(36.8)	(5.3)	(100.0)	(38.9)
	うち外国債券	—	110,691	110,691	—	131,132	131,132
	外国株式	—	8,811	8,811	—	9,036	9,036

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	140,856	15,485	2,195	9,768	9,145	1,250	—	178,699
地方債	314	1,239	1,302	420	1,655	74	—	5,005
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,176	10,140	6,459	2,739	717	5,705	—	30,939
株式	—	—	—	—	—	—	26,952	26,952
その他の証券	25,630	8,066	9,863	7,146	17,524	55,505	25,882	149,620
うち外国債券	25,594	7,987	7,116	6,816	17,021	54,773	—	119,310
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,811	8,811

(単位：億円)

	2023年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	178,307	7,048	905	8,152	8,699	1,000	—	204,111
地方債	515	1,285	1,376	861	1,655	69	—	5,763
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,997	9,989	4,973	1,780	846	5,992	—	29,579
株式	—	—	—	—	—	—	31,375	31,375
その他の証券	23,887	18,390	10,137	5,247	14,991	74,632	33,897	181,183
うち外国債券	23,864	15,219	8,331	4,564	14,658	73,183	—	139,821
外国株式	—	—	—	—	—	—	9,036	9,036

■ 諸比率

(19) 利益率

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.2
	総資産経常利益率	0.2	0.3
	総資産中間純利益率	0.2	0.2
ROE	自己資本業務純利益率	9.6	10.5
	自己資本経常利益率	9.7	11.6
	自己資本中間純利益率	7.2	7.7

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産中間期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*2}}{(\text{期首株主資本及び評価} \cdot \text{換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価} \cdot \text{換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \div 2} \times 100$

※1 中間業務純(経常、純)利益×365日/183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(20) 利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運利用回り	0.42	1.96	1.04	0.44	5.07	2.35
資金調達原価	0.48	1.52	0.89	0.49	4.61	2.10
総資金利鞘	△0.06	0.44	0.14	△0.05	0.45	0.24

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(21) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	522,817	376,065	898,883	542,525	361,473	903,999
預金・債券 (B)	1,143,045	439,255	1,582,300	1,166,739	421,300	1,588,040
比率 (A/B)	45.73%	85.61%	56.80%	46.49%	85.79%	56.92%
期中平均	44.96%	85.40%	55.71%	44.67%	77.52%	53.99%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(22) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	252,744	130,272	383,016	286,101	157,314	443,416
預金・債券 (B)	1,143,045	439,255	1,582,300	1,166,739	421,300	1,588,040
比率 (A/B)	22.11%	29.65%	24.20%	24.52%	37.34%	27.92%
期中平均	25.29%	33.37%	27.44%	21.95%	32.18%	24.85%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(23) 店舗数等

(単位：店)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内	461	461
海外	48	48

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店(2022年度中間期46、2023年度中間期46)、口座振替専用支店(2022年度中間期2、2023年度中間期2)、ATM統括支店(共同利用ATM管理専門支店)(2022年度中間期1、2023年度中間期1)、インターネット支店(2022年度中間期1、2023年度中間期1)、確定拠出年金支店(2022年度中間期1、2023年度中間期1))及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(24) 自動機器設置台数

(単位：台)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ATM	5,078	4,952

■資本

(25) 大株主の状況(2023年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

